

# 平成 2 9 年度決算資料

## 目 次

	頁
平成 2 9 年度会計別決算収支総括表	1
平成 2 9 年度企業会計決算総括表	2
平成 2 9 年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況	
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	18
III 企業会計	20
IV 財政構造の状況	22
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	23
用語の説明	28
補助金・交付金明細書（一般会計）	29
補助金・交付金明細書（特別会計）	33
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込	
市債借入予定額	33
各年度末予定現在高	34
各年度償還予定額	35
予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）	36
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	39
都市計画税の使途	40
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄	41
企業会計 損益計算書・貸借対照表（勘定式）	
水道事業	42
大蔵海岸整備事業	44
下水道事業	46

**平成29年度会計別決算収支総括表**

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A) - (B) (C)				
一般会計	107,607,347,000 円	102,588,530,332 円	101,875,608,329 円	712,922,003 円	63,722,000 円	649,200,003 円	1,039,483,857 円	△ 390,283,854 円
葬祭事業特別会計	597,236,000	578,597,183	578,597,183	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	37,751,042,000	38,011,490,118	33,672,882,090	4,338,608,028	0	4,338,608,028	3,031,017,970	1,307,590,058
財産区特別会計	5,230,678,000	5,823,244,009	146,979,564	5,676,264,445	0	5,676,264,445	5,812,523,141	△ 136,258,696
公共用地取得事業特別会計	145,000,000	161,239,917	130,159,947	31,079,970	0	31,079,970	16,807,116	14,272,854
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	162,533,000	392,358,347	121,223,164	271,135,183	14,000,000	257,135,183	207,472,961	49,662,222
農業共済事業特別会計	26,092,000	12,615,759	11,169,660	1,446,099	0	1,446,099	1,683,755	△ 237,656
地方卸売市場事業特別会計	90,753,000	86,416,402	86,416,402	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	23,346,080,000	21,792,305,791	21,314,486,292	477,819,499	0	477,819,499	337,073,750	140,745,749
土地区画整理事業清算金特別会計	—	—	—	—	—	—	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	3,691,809,000	3,627,034,678	3,532,755,611	94,279,067	0	94,279,067	10,490,386	83,788,681
病院事業債管理特別会計	963,267,000	896,141,968	896,141,968	0	0	0	0	0
合計	179,611,837,000	173,969,974,504	162,366,420,210	11,603,554,294	77,722,000	11,525,832,294	10,456,552,936	1,069,279,358

# 平成29年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	大蔵海岸整備事業	下水道事業	合 計
収益的 収 支	事業収益	6,894,741,675	8,200,077,888	9,204,058,223	24,298,877,786
	事業費用	6,013,681,559	9,325,941,843	8,236,025,571	23,575,648,973
	差 引	881,060,116	△ 1,125,863,955	968,032,652	723,228,813
当年度純損失又は当年度純利益		817,647,958	△ 1,125,863,955	891,841,434	583,625,437
当年度未処分利益剰余金 又は、当年度未処理欠損金		1,463,098,819	△ 958,667,147	1,650,898,311	2,155,329,983
資本的 収 支	収 入	79,359,301	0	2,819,962,689	2,899,321,990
	支 出	1,967,315,658	8,160,000,000	6,025,699,377	16,153,015,035
	差 引	△ 1,887,956,357	△ 8,160,000,000	△ 3,205,736,688	△ 13,253,693,045
不良債務	不良債務額	-	-	-	-
	比 率 ( % )	-	-	-	-
その他	一時借入金	-	-	-	-
	企業債現在高	8,762,706,679	0	49,624,238,905	58,386,945,584
	営業収益	5,642,123,719	8,199,996,492	5,811,451,978	19,653,572,189

## I 一般会計

### 《 概要 》

- ① 決算規模は、歳入が4.5%の減、歳出が4.0%の減。平成26年度以来、3年ぶりの減。
- ② 実質収支額は約6億5千万円の黒字であるが、財政基金及び減債基金からの繰入金を除くなどした実質的な単年度収支は約4億2千万円の赤字となり、平成26年度以来、3年ぶりの赤字。
- ③ 歳入の主なものでは、
  - ・市税は、固定資産税や個人市民税などが増加した一方で、法人市民税が平成28年度一部法人の特別利益の影響などにより減少したことにより、約1億9千万円、0.5%の減。
  - ・地方消費税交付金は、約1億7千万円、3.9%の増。
  - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約6億7千万円、4.9%の減。
  - ・上記の理由に加えて、減収補てん債の発行などにより、一般財源全体としては、約2千万円の増。
  - ・市債発行額は、明石駅前南地区市街地再開発事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどから、約15億8千万円、11.9%の減。  
なお、市債現在高は、約26億円、2.3%の増。臨時財政対策債を除くと、約7億4千万円、1.0%の増。  
(全会計ベース市債現在高は、約98億7千万円、5.2%の減)
  - ・基金現在高は、約118億3千万円で、前年度から約2千万円の増。  
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、約86億1千万円で、前年度から約3千万円の減。
- ④ 歳出の主なものでは、
  - ・公債費が土木債などの長期債元金償還の減などにより約2億8千万円減少したものの、扶助費が私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の増などにより約16億9千万円増加し、人件費が共済費の増などにより約1億5千万円増加したため、義務的経費全体では、約15億6千万円、2.7%の増。
  - ・投資的経費は、明石駅前南地区市街地再開発事業費の減などにより、約65億7千万円（対前年度比38.8%）の減。平成26年度から、3年ぶりの減。
- ⑤ 財政指標としては、
  - ・経常収支比率は、94.2%となり、平成28年度と比べ0.3ポイント上昇。  
これは、普通交付税や市税などの減があったものの、減収補てん債や地方消費税交付金などの増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が1.0%増加した一方で、扶助費などの増により、計算上の分子である経常経費充当一般財源が分母の増加を上回る1.3%増加したことによる。

# 1 決算の特徴

## (1) 決算規模

- ・決算規模は、歳入が4.5%の減、歳出が4.0%の減である。
- ・平成26年度以来、3年ぶりの減

### 【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入	110,536,077	98,845,931	101,851,383	107,471,377	102,588,530
歳入増減率	17.1	△ 10.6	3.0	5.5	△ 4.5
歳 出	108,911,639	97,603,763	98,838,844	106,167,855	101,875,608
歳出増減率	16.5	△ 10.4	1.3	7.4	△ 4.0

歳 入： H20 90,418,205    H21 95,869,653    H22 97,820,469    H23 99,142,565    H24 94,391,020

歳 出： H20 89,997,389    H21 95,338,491    H22 96,027,882    H23 98,271,270    H24 93,468,757

## (2) 決算収支の状況

- ・実質収支については、6億4,920万円と、42年連続の黒字。
- ・実質単年度収支については、2億6,820万6千円と、3年ぶりの赤字。さらに、減債基金の取崩しを除くなどした実質的な単年度収支は、4億1,802万6千円の赤字。

### 【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
形 式 収 支	1,624,438	1,242,168	3,012,539	1,303,522	712,922
実 質 収 支	1,078,571	633,153	1,622,934	1,039,484	649,200
単 年 度 収 支	375,091	△ 445,418	989,781	△ 583,450	△ 390,284
実質単年度収支	(734,695)	(△ 350,302)	(1,309,370)	(231,381)	(△ 418,026)
	733,121	△ 251,199	1,308,885	230,664	△ 268,206

(注) 1 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額

2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源

3 単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支

4 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政基金積立額 + 繰上償還額 - 財政基金取崩額

※ ( ) 内は、減債基金の取崩額 (H25:0円、H26:1億円、H27・H28:0円、H29:1.5億円) 及び積立額を反映した数値

## 2 歳入の状況

- ・歳入は、48億8,284万7千円（対前年度比4.5%）の減。
- ・減少額の大きいものとしては、国庫支出金が明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる社会資本整備総合交付金の減などにより約21億9千万円、前年度からの繰越金が約17億1千万円の減、市債が明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる発行額の減などにより約15億8千万円の減。
- ・増加額の大きいものとしては、県支出金が山陽電鉄連続立体交差第2期事業にかかる高架側道整備委託金や私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる施設型給付費負担金などにより約6億1千万円の増。

### 【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	41,602,624	38.7	41,411,555	40.4	△ 191,069	△ 0.5
地 方 譲 与 税	481,941	0.4	483,001	0.5	1,060	0.2
利 子 割 交 付 金	58,270	0.1	88,003	0.1	29,733	51.0
配 当 割 交 付 金	232,489	0.2	316,597	0.3	84,108	36.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145,892	0.1	319,631	0.3	173,739	119.1
地 方 消 費 税 交 付 金	4,479,764	4.2	4,654,358	4.5	174,594	3.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,936	0.1	176,351	0.2	38,415	27.8
地 方 特 例 交 付 金	227,658	0.2	250,753	0.2	23,095	10.1
地 方 交 付 税	9,351,411	8.7	8,626,736	8.4	△ 724,675	△ 7.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,003	0.0	49,137	0.0	1,134	2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	824,532	0.8	705,911	0.7	△ 118,621	△ 14.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,441,389	2.3	2,339,637	2.3	△ 101,752	△ 4.2
国 庫 支 出 金	21,622,445	20.1	19,430,017	18.9	△ 2,192,428	△ 10.1
県 支 出 金	6,767,503	6.3	7,374,625	7.2	607,122	9.0
財 産 収 入	338,586	0.3	331,632	0.3	△ 6,954	△ 2.1
寄 附 金	48,421	0.0	133,265	0.1	84,844	175.2
繰 入 金	173,534	0.2	593,240	0.6	419,706	241.9
繰 越 金	3,012,539	2.8	1,303,522	1.3	△ 1,709,017	△ 56.7
諸 収 入	2,152,232	2.0	2,260,960	2.2	108,728	5.1
市 債	13,324,208	12.4	11,739,599	11.4	△ 1,584,609	△ 11.9
歳 入 合 計	107,471,377	100.0	102,588,530	100.0	△ 4,882,847	△ 4.5

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、1億9,106万9千円（対前年度比0.5%）の減。平成27年度以来、2年ぶりの減。
- ・これはおもに、家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が約3億9千万円（対前年度比2.0%）、納税義務者数及び給与所得の増などにより個人市民税が約2億8千万円（対前年度比1.8%）増加した一方で、法人市民税が平成28年度一部法人の特別利益の影響などにより約8億円（対前年度比20.7%）減少したことなどによる。
- ・徴収率は、全体で0.4%のアップとなり、これは、平成23年度から、7年連続のアップ。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	39,958,259	40,603,395	40,470,272	41,602,624	41,411,555
増減率	1.0	1.6	△ 0.3	2.8	△ 0.5
構成比	36.1	41.1	39.7	38.7	40.4

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度				
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
市 民 税	19,620,735	47.2	19,100,307	46.1	△ 520,428	△ 2.7			
個 人	15,757,136	37.9	16,037,457	38.7	280,321	1.8			
法 人	3,863,599	9.3	3,062,850	7.4	△ 800,749	△ 20.7			
固定資産税	16,575,754	39.8	16,911,752	40.8	335,998	2.0			
土 地	5,907,613	14.2	5,894,081	14.2	△ 13,532	△ 0.2			
家 屋	7,485,472	18.0	7,730,132	18.7	244,660	3.3			
償却資産	2,998,418	7.2	3,101,481	7.5	103,063	3.4			
交 付 金	184,251	0.4	186,058	0.4	1,807	1.0			
軽自動車税	384,217	0.9	404,704	1.0	20,487	5.3			
市たばこ税	1,678,005	4.0	1,593,697	3.8	△ 84,308	△ 5.0			
入 湯 税	871	0.0	953	0.0	82	9.4			
都市計画税	3,343,042	8.0	3,400,142	8.2	57,100	1.7			
合 計	41,602,624	100.0	41,411,555	100.0	△ 191,069	△ 0.5			
徴収率： 現年・滞納・計	98.7	25.6	94.9	99.0	24.6	95.3	0.3	△1.0	0.4

(参考) H25 : 98.3 23.0 93.2 H26 : 98.4 23.2 93.7 H27 : 98.6 24.4 94.2

(2) 地方消費税交付金の状況

- ・地方消費税交付金は、1億7,459万4千円（対前年度比3.9%）の増。
- ・これは、国が徴収する地方消費税のうち、輸入される貨物にかかる貨物割が増加したことなどにより、市への交付額が増加したことによる。

【地方消費税交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方消費税交付金	2,417,806	2,969,184	4,951,036	4,479,764	4,654,358
増減率	△ 0.9	22.8	66.7	△ 9.5	3.9
構成比	2.2	3.0	4.9	4.2	4.5

(3) 地方交付税の状況

- ・地方交付税は、7億2,467万5千円（対前年度比7.7%）の減。
- ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約6億7千万円、4.9%の減。
- ・これは、法人税割及び個人市民税など基準財政収入額の増により、普通交付税が約7億2千万円減少したことによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方交付税 ①	10,136,109	9,842,142	9,718,195	9,351,411	8,626,736
うち、普通交付税	9,673,051	9,437,674	9,338,383	9,006,853	8,282,667
うち、特別交付税	463,058	404,468	379,812	344,558	344,069
増減率	△ 5.3	△ 2.9	△ 1.3	△ 3.8	△ 7.7
うち、普通交付税	△ 5.3	△ 2.4	△ 1.1	△ 3.6	△ 8.0
うち、特別交付税	△ 5.2	△ 12.7	△ 6.1	△ 9.3	△ 0.1
構成比	9.2	10.0	9.5	8.7	8.4
臨時財政対策債 ②	5,239,783	4,918,502	4,792,365	4,405,608	4,460,499
①+②	15,375,892	14,760,644	14,510,560	13,757,019	13,087,235
臨財債を加えた増減率	△ 0.5	△ 4.0	△ 1.7	△ 5.2	△ 4.9

(4) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、21億9,242万8千円（対前年度比10.1%）の減。
- ・これは、私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる施設型給付費負担金が約5億円、障害福祉事業にかかる国庫負担金が約1億9千万円増加した一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる国庫補助金が約32億9千万円減少したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国庫支出金	22,348,776	18,432,394	20,589,976	21,622,445	19,430,017
増減率	37.5	△17.5	11.7	5.0	△10.1
構成比	20.2	18.6	20.2	20.1	18.9

(5) 県支出金の状況

- ・県支出金は、6億712万2千円（対前年度比9.0%）の増。
- ・これは、沿岸漁業構造改善事業費補助金が約3億5千万円減少した一方で、山陽電鉄連続立体交差第2期事業にかかる高架側道整備委託金が約3億2千万円、私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる施設型給付費負担金が約2億6千万円、衆議院議員選挙及び兵庫県知事選挙の委託金が約1億6千万円、地域介護拠点整備費補助金が約1億4千万円、障害者自立支援給付などにかかる県負担金が約8千万円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県支出金	5,839,098	6,674,429	6,311,611	6,767,503	7,374,625
増減率	7.1	14.3	△5.4	7.2	9.0
構成比	5.3	6.8	6.2	6.3	7.2

(6) 繰入金の状況

- ・繰入金は、4億1,970万6千円（対前年度比241.9%）の増。
- ・これは、財産区からの繰入金が約1億5千万円減少した一方で、財政基金繰入金が4億円、減債基金繰入金が1億5千万円増加したことなどによる。
- ・平成29年度末の基金現在高は、118億2,812万円で、前年度から約2千万円の増。（財政基金など3基金の現在高は、86億762万3千円で、前年度から約3千万円の減）

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
繰 入 金	53,856	534,663	25,644	173,534	593,240
うち、財政基金	0	350,000	0	0	400,000
うち、減債基金	0	100,000	0	0	150,000
うち、特会等財政健全化基金	0	0	0	0	0
増減率	△ 85.7	892.8	△ 95.2	576.7	241.9
構成比	0.0	0.5	0.0	0.2	0.6

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成29年度
				積立額	取崩額	
財 政 基 金	5,095,934	5,414,789	6,228,903	522,078	400,000	6,350,981
減 債 基 金	1,949,806	1,950,291	1,951,008	180	150,000	1,801,188
特会等財政健全化基金	455,216	455,351	455,415	39	0	455,454
3基金 小計	7,500,956	7,820,431	8,635,326	522,297	550,000	8,607,623
その他特定目的基金	2,476,390	3,072,460	3,169,816	93,780	43,099	3,220,497
合 計	9,977,346	10,892,891	11,805,142	616,077	593,099	11,828,120

(7) 市債の状況

- ・市債発行額は、減収補てん債や中学校給食導入事業費などの投資的経費の財源分が増加した一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどにより、15億8,460万9千円(対前年度比11.9%)の減。
- ・なお、市債現在高は、約26億円、2.3%の増。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約7億4千万円、1.0%の増。

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 債	20,848,983	9,584,302	10,430,265	13,324,208	11,739,599
増 減 率	126.0	△ 54.0	8.8	27.7	△ 11.9
市債依存度	18.9	9.7	10.2	12.4	11.4

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計 市債現在高 ①	110,596,640	110,037,086	111,443,740	115,452,879	118,050,986
増減率	11.7	△ 0.5	1.3	3.6	2.3
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	36,832,767	39,856,560	42,586,033	44,633,538	46,488,866
計 ①－②	73,763,873	70,180,526	68,857,707	70,819,341	71,562,120
臨財債を除く増減率	12.0	△ 4.9	△ 1.9	2.8	1.0

【参考 全会計ベース市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計 ①	110,596,640	110,037,086	111,443,740	115,452,879	118,050,986
特別会計 ②	66,376,785	63,728,121	60,661,749	4,815,972	4,051,043
企業会計 ③	20,721,612	20,010,369	19,269,317	70,088,282	58,386,946
合計 ④	197,695,037	193,775,576	191,374,806	190,357,133	180,488,975
増減率	4.5	△ 2.0	△ 1.2	△ 0.5	△ 5.2
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ⑤	36,832,767	39,856,560	42,586,033	44,633,538	46,488,866
計 ④－⑤	160,862,270	153,919,016	148,788,773	145,723,595	134,000,109
臨財債を除く増減率	3.1	△ 4.3	△ 3.3	△ 2.1	△ 8.0

### 3 歳出の状況

- ・歳出は、42億9,224万7千円（対前年度比4.0%）の減。
- ・義務的経費全体としては、公債費が土木債などの長期債元金償還の減などにより減少したものの、扶助費が私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の増などにより増加し、人件費が共済費の増などにより増加したため、約15億6千万円（対前年度比2.7%）の増。
- ・投資的経費は、中学校給食導入事業費や小学校空調設備等にかかる施設整備事業費などの増があるものの、明石駅前南地区市街地再開発事業費や私立保育所・認定こども園整備事業費、小学校耐震化特別対策事業費、中学校空調設備等にかかる施設整備事業費の減などにより、約65億7千万円（対前年度比38.8%）の減。
- ・繰出金は、後期高齢者医療事業や介護保険事業の増などにより、約4億4千万円（対前年度比4.6%）の増。

#### ①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	57,606,849	54.3	59,161,882	58.1	1,555,033	2.7
人件費	17,349,075	16.3	17,495,279	17.2	146,204	0.8
扶助費	29,865,217	28.1	31,550,406	31.0	1,685,189	5.6
公債費	10,392,557	9.8	10,116,197	9.9	△276,360	△2.7
投資的経費	16,927,367	15.9	10,356,664	10.2	△6,570,703	△38.8
普通建設事業費	16,927,367	15.9	10,356,664	10.2	△6,570,703	△38.8
補助	12,097,443	11.4	4,005,714	3.9	△8,091,729	△66.9
単独	4,829,924	4.5	6,350,950	6.2	1,521,026	31.5
物件費	12,136,726	11.4	12,549,608	12.3	412,882	3.4
維持補修費	1,852,518	1.7	1,849,489	1.8	△3,029	△0.2
補助費等	6,354,314	6.0	6,490,550	6.4	136,236	2.1
積立金	935,242	0.9	616,077	0.6	△319,165	△34.1
貸付金	395,420	0.4	385,518	0.4	△9,902	△2.5
投資及び出資金	365,002	0.3	431,581	0.4	66,579	18.2
繰出金	9,594,417	9.0	10,034,239	9.8	439,822	4.6
歳出合計	106,167,855	100.0	101,875,608	100.0	△4,292,247	△4.0

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・人件費は、1億4,620万4千円(対前年度比0.8%)の増。
- ・これはおもに、共済負担金率の上昇による共済費の増(72,573千円)や人事院勧告に伴う期末勤勉手当の増(62,175千円)などがあったことによる。
- ・総人件費(一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費(臨時職員に対する賃金等を含む))についても、期末勤勉手当の増などにより、1億7,241万2千円(対前年度比0.8%)の増。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	17,949,680	17,498,974	17,546,162	17,349,075	17,495,279
増減率	1.0	△ 2.5	0.3	△ 1.1	0.8
構成比	16.5	17.9	17.8	16.3	17.2

【(参考)総人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総人件費	22,169,375	21,692,039	21,463,413	21,292,708	21,465,120
増減率	△ 1.5	△ 2.2	△ 1.1	△ 0.8	0.8

(2) 扶助費の状況

- ・扶助費は、16億8,518万9千円(対前年度比5.6%)の増。
- ・これは、私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる幼保給付費の増(1,257,647千円)や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増(463,025千円)などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
扶 助 費	26,083,024	27,757,376	28,550,282	29,865,217	31,550,406
増減率	4.0	6.4	2.9	4.6	5.6
構成比	23.9	28.4	28.9	28.1	31.0

### (3) 公債費の状況

- ・公債費は、2億7,636万円（対前年度比2.7%）の減。
- ・これはおもに、土木債などの長期債元金償還の減（△176,730千円）や借入利率の低下による長期債利子の減（△106,522千円）があったことによる。

#### 【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公 債 費	10,691,403	11,462,548	10,238,792	10,392,557	10,116,197
長期債元金	9,220,875	10,067,483	8,947,037	9,237,513	9,060,783
災害援護資金	14,399	11,441	9,914	8,474	10,278
住宅資金貸付金元金	3,020	326	341	356	372
都市開発資金貸付金	61,796	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	0	0	4,523	6,930	8,263
長期債利子	1,380,025	1,314,878	1,208,688	1,073,937	967,415
住宅資金貸付金利子	171	58	43	28	12
起債前借・一時借入金利子	11,117	6,566	6,450	3,523	7,278
増減率	△ 6.1	7.2	△ 10.7	1.5	△ 2.7
構成比	9.8	11.7	10.4	9.8	9.9

### (4) 投資的経費の状況

- ・投資的経費は、65億7,070万3千円（対前年度比38.8%）の減。
- ・これは、中学校給食導入事業費の増（857,666千円）や小学校空調設備等にかかる施設整備事業費の増（837,379千円）、保健所整備事業費の増（507,105千円）、動物愛護施設整備事業費の増（389,469千円）があった一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費の減（△7,312,537千円）や私立保育所・認定こども園整備事業費の減（△688,115千円）、小学校耐震化特別対策事業費の減（△624,679千円）、中学校空調設備等にかかる施設整備事業費の減（△452,463千円）などがあったことによる。
- ・平成26年度から、3年ぶりの減。

#### 【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
投資的経費	16,583,376	10,887,409	11,183,996	16,927,367	10,356,664
増減率	90.9	△ 34.3	2.7	51.4	△ 38.8
構成比	15.2	11.2	11.3	15.9	10.2

(5) 物件費の状況

- ・物件費は、4億1,288万2千円（対前年度比3.4%）の増。
- ・これは、中学校給食導入事業費の増（129,363千円）や大蔵海岸民活施設用地管理事業費の増（112,200千円）、あかしこども広場管理運営事業費の増（95,150千円）などがあったことによる。

【物件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
物 件 費	11,157,965	11,657,960	12,037,955	12,136,726	12,549,608
増減率	1.0	4.5	3.3	0.8	3.4
構成比	10.2	11.9	12.2	11.4	12.3

(6) 繰出金の状況

- ・繰出金は、4億3,982万2千円（対前年度比4.6%）の増。
- ・これは、後期高齢者医療事業への繰出金の増（207,230千円）や介護保険事業への繰出金の増（138,985千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
繰 出 金	10,973,518	11,411,685	12,129,051	9,594,417	10,034,239
うち、国民健康保険	2,017,552	2,249,187	2,675,529	2,757,480	2,807,873
うち、介護保険	2,742,739	2,847,299	2,973,712	3,075,824	3,214,809
うち、後期高齢	2,791,626	3,087,809	3,137,488	3,333,352	3,540,582
うち、下水道	2,950,046	2,749,819	2,903,573	—	—
増減率	2.8	4.0	6.3	△ 20.9	4.6
構成比	10.1	11.7	12.3	9.0	9.8

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	571,529	0.5	552,331	0.5	△ 19,198	△ 3.4
総 務 費	9,997,454	9.4	9,585,357	9.4	△ 412,097	△ 4.1
民 生 費	45,513,547	42.9	47,564,624	46.7	2,051,077	4.5
衛 生 費	7,392,877	7.0	8,539,627	8.4	1,146,750	15.5
農林水産業費	1,085,494	1.0	710,370	0.7	△ 375,124	△ 34.6
商 工 費	1,151,750	1.1	1,178,787	1.2	27,037	2.3
土 木 費	13,799,926	13.0	6,425,076	6.3	△ 7,374,850	△ 53.4
消 防 費	2,525,869	2.4	2,602,305	2.6	76,436	3.0
教 育 費	10,745,170	10.1	11,619,514	11.4	874,344	8.1
公 債 費	10,392,558	9.8	10,116,197	9.9	△ 276,361	△ 2.7
諸 支 出 金	2,991,681	2.8	2,981,420	2.9	△ 10,261	△ 0.3
歳 出 合 計	106,167,855	100.0	101,875,608	100.0	△ 4,292,247	△ 4.0

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

- ・総務費は、4億1,209万7千円（対前年度比4.1%）の減
- ・これは、明石駅前公共施設維持管理事業費の増（178,666千円）があった一方で、財政基金積立金の減（△292,036千円）や国県補助金精算等償還金の減（△172,398千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総 務 費	19,043,915	10,432,243	9,785,312	9,997,454	9,585,357
増減率	81.2	△ 45.2	△ 6.2	2.2	△ 4.1
構成比	17.5	10.7	9.9	9.4	9.4

(2) 民生費の状況

- ・民生費は、20億5,107万7千円（対前年度比4.5%）の増。
- ・これは、私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる幼保給付費の増（1,249,247千円）や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（459,405千円）、後期高齢者医療制度事業費の増（162,141千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（138,985千円）、高齢者福祉施設整備事業費の増（120,470千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民生費	37,713,122	41,108,195	42,171,036	45,513,547	47,564,624
増減率	4.4	9.0	2.6	7.9	4.5
構成比	34.6	42.1	42.7	42.9	46.7

(3) 衛生費の状況

- ・衛生費は、11億4,675万円（対前年度比15.5%）の増。
- ・これは、保健所整備事業費の増（531,734千円）や動物愛護施設整備事業費の増（404,160千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】

単位：千円・%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
衛生費	7,109,043	7,075,782	7,385,843	7,392,877	8,539,627
増減率	6.8	△0.5	4.4	0.1	15.5
構成比	6.5	7.2	7.5	7.0	8.4

(4) 農林水産業費の状況

- ・農林水産業費は、3億7,512万4千円（対前年度比34.6%）の減。
- ・これは、ノリ養殖など水産業の施設整備にかかる沿岸漁場整備・構造改善事業費の減（△349,924千円）などがあったことによる。

【農林水産業費の推移】

単位：千円・%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農林水産業費	946,951	656,216	531,579	1,085,494	710,370
増減率	26.2	△30.7	△19.0	104.2	△34.6
構成比	0.9	0.7	0.5	1.0	0.7

(5) 土木費の状況

- ・土木費は、73億7,485万円（対前年度比53.4%）の減。
- ・これは、明石駅前南地区市街地再開発事業費の減（△7,345,348千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
土 木 費	18,056,983	12,478,692	13,685,736	13,799,926	6,425,076
増減率	61.7	△ 30.9	9.7	0.8	△ 53.4
構成比	16.6	12.8	13.8	13.0	6.3

(6) 教育費の状況

- ・教育費は、8億7,434万4千円（対前年度比8.1%）の増。
- ・これは、小学校耐震化特別対策事業費の減（△624,679千円）や中学校空調設備等にかかる施設整備事業費の減（△452,463千円）があった一方で、中学校給食導入事業費の増（1,002,008千円）や小学校空調設備等にかかる施設整備事業費の増（837,379千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教 育 費	10,255,576	9,988,371	10,430,690	10,745,170	11,619,514
増減率	△ 1.0	△ 2.6	4.4	3.0	8.1
構成比	9.4	10.2	10.6	10.1	11.4

## II 特別会計

### 《 概要 》

- ・実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、公共用地取得事業、石ヶ谷墓園整備事業、農業共済事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の7会計は黒字。葬祭事業、地方卸売市場事業、及び病院事業債管理の3会計は収支差引0。
- ・全会計の決算規模は、歳入が1.7%の増、歳出が0.3%の減。

### (1) 決算規模

#### 【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入	72,046,611	73,915,573	78,900,073	70,206,606	71,381,444
歳 出	63,916,742	65,604,581	70,540,165	60,702,537	60,490,812
歳入増減率	2.1 ( 4.1)	2.6	6.7	△11.0	1.7
歳出増減率	0.7 ( 2.9)	2.6	7.5	△13.9	△0.3

※ ( ) 内数値は、下水道事業の借換債を歳入・歳出から除いた増減率である。

#### 【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	28年度	29年度	28→29 増減率	28年度	29年度	28→29 増減率
葬 祭 事 業	550,265	578,597	5.1	550,265	578,597	5.1
国民健康保険事業	37,524,499	38,011,490	1.3	34,493,481	33,672,882	△ 2.4
財 産 区	6,368,375	5,823,244	△ 8.6	555,852	146,980	△ 73.6
公共用地取得事業	350,327	161,240	△ 54.0	333,520	130,160	△ 61.0
石ヶ谷墓園整備事業	391,244	392,358	0.3	96,771	121,223	25.3
農業共済事業	14,198	12,616	△ 11.1	12,514	11,170	△ 10.7
地方卸売市場事業	80,540	86,416	7.3	80,540	86,416	7.3
介護保険事業	20,593,654	21,792,306	5.8	20,256,580	21,314,486	5.2
土地区画整理事業清算金	194	—	皆減	194	—	皆減
後期高齢者医療事業	3,441,104	3,627,035	5.4	3,430,614	3,532,756	3.0
病院事業債管理	892,205	896,142	0.4	892,205	896,142	0.4

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬祭事業	578,597	578,597	0	0	0
国民健康保険事業	38,011,490	33,672,882	4,338,608	0	4,338,608
財産区	5,823,244	146,980	5,676,264	0	5,676,264
公共用地取得事業	161,240	130,160	31,080	0	31,080
石ヶ谷墓園整備事業	392,358	121,223	271,135	14,000	257,135
農業共済事業	12,616	11,170	1,446	0	1,446
地方卸売市場事業	86,416	86,416	0	0	0
介護保険事業	21,792,306	21,314,486	477,820	0	477,820
後期高齢者医療事業	3,627,035	3,532,756	94,279	0	94,279
病院事業債管理	896,142	896,142	0	0	0
合計	71,381,444	60,490,812	10,890,632	14,000	10,876,632

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債	2,259,700	2,174,900	1,981,800	268,700	246,600
増減率	(△ 13.5) △ 43.2	△ 3.8	△ 8.9	△ 86.4	△ 8.2

( ) 内数値は、下水道事業の借換債を除いた増減率である。

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債現在高	66,376,785	63,728,121	60,661,749	4,815,972	4,051,043
増減率	△ 3.5	△ 4.0	△ 4.8	△ 92.1	△ 15.9

※ 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる減あり。

### Ⅲ 企業会計

#### 《 概要 》

- ・水道事業は、13年連続の黒字。
- ・大蔵海岸整備事業は、平成29年度末で廃止。
- ・下水道事業は、2年連続の黒字。

#### (1) 決算規模

##### 【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入	6,708,418	7,291,588	7,280,799	18,843,479	27,198,200
歳 出	8,118,085	8,050,376	8,255,557	22,863,430	39,728,664
歳入増減率	△6.7	8.7	△0.1	158.8	44.3
歳出増減率	△11.3	△0.8	2.5	176.9	73.8

※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。

※2 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。

##### 【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	28年度	29年度	28→29 増減率	28年度	29年度	28→29 増減率
水 道 事 業	6,999,187	6,974,101	△ 0.4	8,847,904	7,980,997	△ 9.8
大 蔵 海 岸 整 備 事 業	206,268	8,200,078	3,875.4	192,165	17,485,942	8,999.4
下 水 道 事 業	11,638,023	12,024,021	3.3	13,823,360	14,261,725	3.2

※ 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位:千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金
水道事業	収益的収支	6,894,742	6,013,682	881,060	817,648	1,463,099
	資本的収支	79,359	1,967,316	△ 1,887,956		
大蔵海岸整備事業	収益的収支	8,200,078	9,325,942	△ 1,125,864	△ 1,125,864	△ 958,667
	資本的収支	0	8,160,000	△ 8,160,000		
下水道事業	収益的収支	9,204,058	8,236,026	968,033	891,841	1,650,898
	資本的収支	2,819,963	6,025,699	△ 3,205,737		
合計	収益的収支	24,298,878	23,575,649	723,229	583,625	2,155,330
	資本的収支	2,899,322	16,153,015	△ 13,253,693		

- ※1 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ※2 当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等に処分した後、資本的収支の不足額への補てん等に充てる。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位:千円・%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債	0	0	0	1,036,000	1,270,000
増減率	皆減	—	—	皆増	22.6

【市債現在高の推移】

単位:千円・%

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債現在高	20,721,612	20,010,369	19,269,317	70,088,282	58,386,946
増減率	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.7	263.7	△ 16.7

- ※1 平成28年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。  
 ※2 平成29年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

#### IV 財政構造の状況（普通会計）

##### （1）財政力指数

・財政力の指標となる財政力指数は、0.791となり、前年度に比べ0.012ポイント改善した。

（注）1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

##### 【財政力指数の推移】

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.750	0.761	0.770	0.779	0.791
県下市平均	0.64	0.64	0.64	0.64	—
類似団体平均	0.81	0.82	0.82	0.85	—

##### （2）経常収支比率

・財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、94.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。  
 ・これは、普通交付税や市税などの減があったものの、減収補てん債や地方消費税交付金などの増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が1.0%増加した一方で、扶助費などの増により、計算上の分子である経常経費充当一般財源が分母の増加を上回る1.3%増加したことによる。

（注）経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

##### 【経常収支比率の推移】

単位：%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	93.2	93.9	91.1	93.9	94.2
県下市平均	90.2	90.7	90.0	92.6	—
類似団体平均	90.4	91.3	90.1	92.7	—

## V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

### 1 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が9億3,130万7千円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 1.63%の黒字、H28:2.23%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 一般会計等 = 普通会計  
2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額  
3 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通地方交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

#### (2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額 (又は資金不足額) の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では119億5,935万4千円の黒字であるため、値なしとなった。  
(参考 20.99%の黒字、H28:17.33%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字 (資金不足) の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字 (資金剰余) の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 2.9%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、土木債などの償還がすすんだことにより元利償還金（公債費）が減少し、市民税などの標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したため、単年度では0.6ポイントの減となり、3か年平均では前年度に比べ、0.5ポイント低下し、2.9%となった。

(注) 加重平均（3か年）

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質公債費比率	5.7	4.3	3.8	3.4	2.9
県下市平均	11.7	10.7	9.8	9.3	—
類似団体平均	7.7	7.1	6.3	5.2	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①②の合計額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

② 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（※平成28年度決算まで）

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 41.5%  
 (早期健全化基準 350.0%)

・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、普通会計の地方債の現在高が増加したものの、大蔵海岸整備事業の廃止などにより公営企業債に対する繰出見込額が減少したことにより分子である将来負担額が減少し、標準収入額等の増加により分母である標準財政規模が増加したため、前年度に比べ、7.8ポイント低下し、41.5%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
将来負担比率	58.0	54.1	51.5	49.3	41.5
県下市平均	84.2	78.3	71.2	66.8	—
類似団体平均	49.8	45.1	37.4	31.0	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 1 将来負担額 = ①～⑤の合計額

① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高

② 債務負担行為に基づく支出予定額

ア 国営土地改良事業に対する負担金に係る経費の支出予定額 (※平成28年度決算まで)

③ 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額

④ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額

⑤ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額

ア 損失補償又は保証に係る債務 (土地開発公社に対するものを除く。)

公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額

2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

## 2 資金不足比率

公営企業会計の4会計が対象 — (値なし)

(参考 H28 : 4会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、4会計(水道事業、大蔵海岸整備事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### (注) 1 資金の不足額

- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

### 2 事業の規模

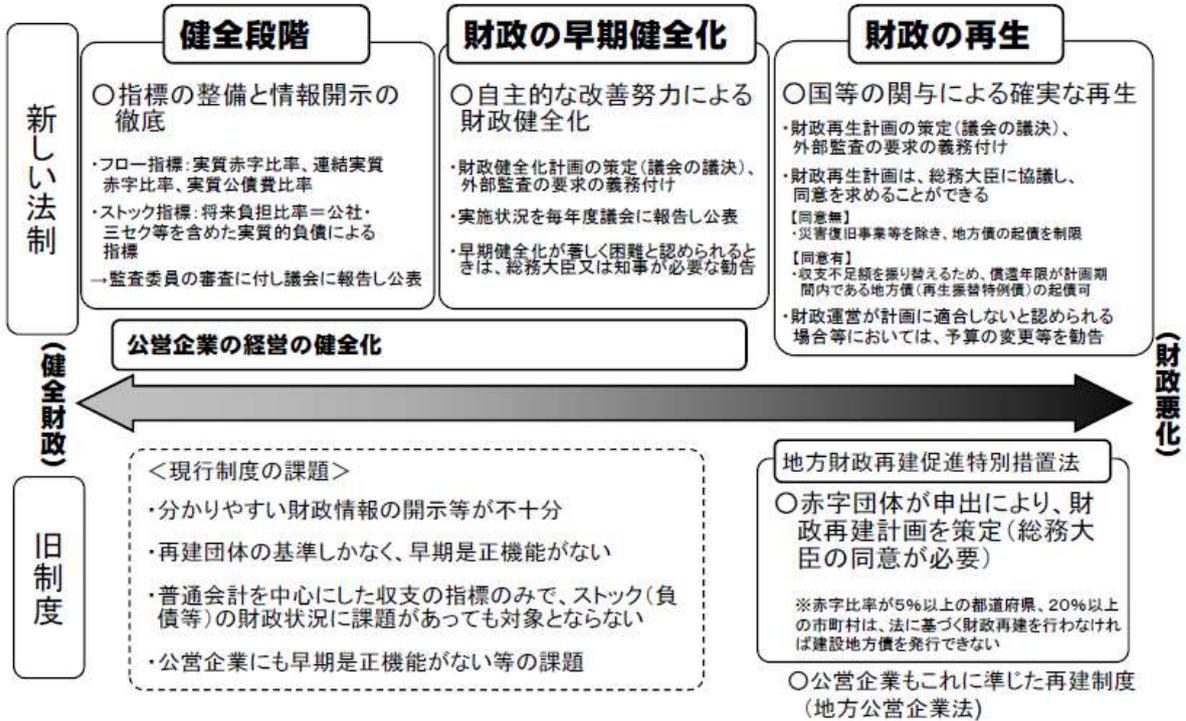
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模

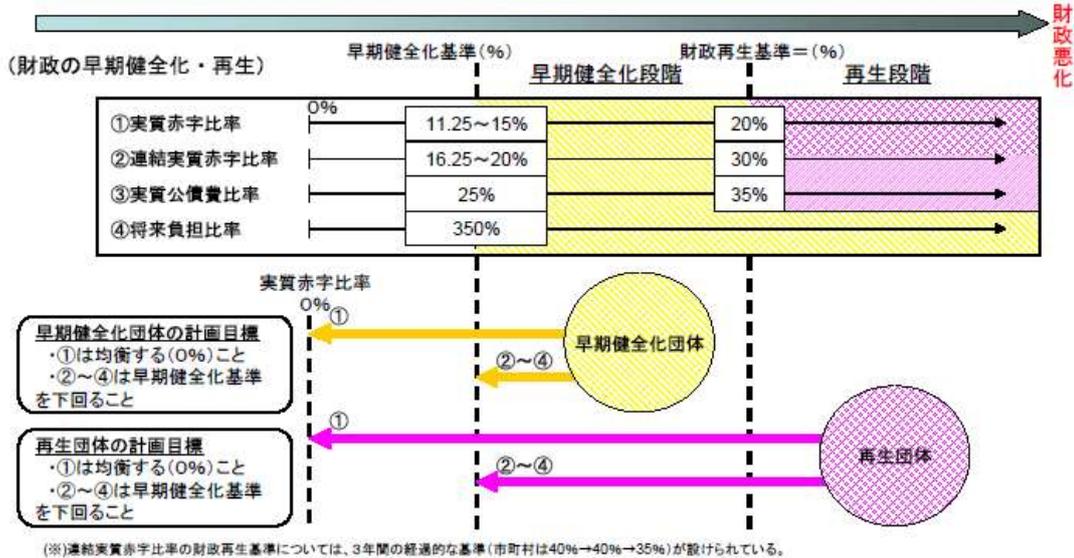
- ・法適用企業 負債+資本
- ・法非適用企業 一時借入金+地方債残高+他会計借入金

# 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

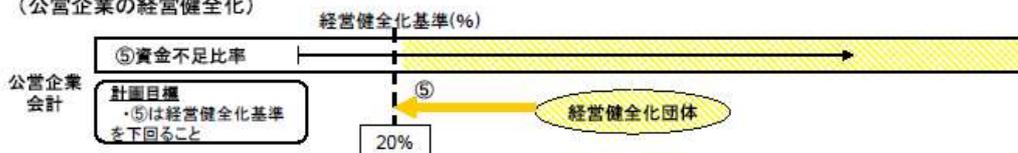
(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



## 財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



### (公営企業の経営健全化)



## 用 語 の 説 明

用 語	説 明
1 一 般 会 計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特 別 会 計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企 業 会 計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普 通 会 計	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単 年 度 収 支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実 質 単 年 度 収 支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財調基金積立金＋起債繰上償還額－財調基金取崩額
9 一 般 財 源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特 定 財 源	財源の使途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち使途が指定されているものをいう。
11 市 債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公 債 費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財 政 基 金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財 政 力 指 数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるということができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経 常 収 支 比 率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいことになり、臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類 似 団 体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 平成28年度決算で、本市の類型である「施行時特例市」としては、次の37市である。 八戸市、山形市、水戸市、つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、草加市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、上越市、福井市、甲府市、松本市、沼津市、富士市、一宮市、春日井市、四日市市、岸和田市、吹田市、茨木市、八尾市、寝屋川市、明石市、加古川市、宝塚市、鳥取市、松江市、佐賀市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

# 補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
議 会 費			20,942	
	政務活動費	市議会各会派	20,942	議 会 局 総 務 課
一 般 管 理 費			76,782	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総 合 安 全 対 策 室
	地域活動(財産区)補助金	西八木自治会ほか19件	74,222	財 務 室 ( 管 財 担 当 )
文 書 広 報 費			50,000	
	2017西日本B-1グランプリ in明石実行委員会運営事業補助金	2017西日本B-1グランプリ in明石実行委員会	50,000	シ テ ィ セ ー ル ス 課
文 化 振 興 ・ 国 際 交 流 費			79,492	
	公益財団法人明石文化芸術創生財団運営補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	66,600	文 化 振 興 課
	市民交響楽団運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	2,000	
	明石薪能開催事業補助金	明石薪能の会	3,000	
	明石市国際交流協会運営補助金	明石市国際交流協会	7,892	
コ ミ ュ ニ テ ィ 費			70,098	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	11,377	コ ミ ュ ニ テ ィ 推 進 課
	明石市連合まちづくり協議会運営事業補助金	明石市連合まちづくり協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	大久保東第4住宅自治会ほか8団体	4,206	
	自治会等掲示板設置等補助金	大久保町自治会ほか9団体	1,071	
	自主防災組織活動支援事業補助金	朝霧校区まちづくり協議会ほか17団体	3,023	
	安全安心の地域活動補助金	朝霧校区まちづくり協議会ほか5団体	2,662	
	住みよい地域づくり補助金	朝霧校区まちづくり協議会ほか17団体	10,454	
	地域事務局支援事業補助金	中崎まちづくりの会ほか7団体	14,543	
	まちづくり計画書策定補助金	朝霧校区まちづくり協議会ほか7団体	1,395	
	市民活動サポート事業補助金	江井島の海と子どもを守る会ほか18団体	2,310	
	自治会放送設備整備補助金	金ヶ崎自治会ほか3団体	770	
	一般コミュニティ助成事業補助金	和坂自治会	2,500	
	地域交付金	松が丘校区まちづくり協議会ほか9団体	15,427	
男 女 共 同 参 画 ・ 生 活 対 策 費			390	
	明石市消費者協会運営補助金	明石市消費者協会	240	市 民 相 談 室
	明石市婚活支援事業補助金	縁結び応援団ほか2団体	150	男 女 共 同 参 画 課
社 会 福 祉 総 務 費			173,672	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	地 域 総 合 支 援 室
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,230	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	明石市民生児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	46,774	福 祉 総 務 課
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	1,399	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	102,000	
	福祉コミュニティ基金運用事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	14,000	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	3,000	
	明石市障害当事者等団体連絡協議会運営事業補助金	明石市障害当事者等団体連絡協議会	1,500	
	合理的配慮の提供支援に係る助成金	イトーヨーカ堂ほか119件	1,529	
人 権 推 進 費			6,089	
	明石人権擁護委員協議会補助金	明石人権擁護委員協議会	403	人 権 推 進 課
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	
障 害 福 祉 費			103,068	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障 害 福 祉 課
	障害者小規模通所事業運営補助金	おおくぼ作業所	6,604	
	障害者福祉施設整備事業補助金	医療法人社団 東峰会ほか2団体	10,000	
	ふれあいの旅事業補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか5団体	780	
	地域活動支援センター運営補助金	一般社団法人くれよん ほか18団体	84,489	
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会	620	
	市後援行事への手話通訳者・要約筆記者の配置に係る助成金	一般社団法人明石市薬剤師会ほか1団体	39	
遺 家 族 等 援 護 費			520	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	500	福 祉 総 務 課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 費			715,485	
	臨時福祉給付金給付事業補助金	該当者(47,699人)	715,485	福 祉 総 務 課
老 人 福 祉 総 務 費			189,689	
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	一般社団法人明石市シルバー人材センター	13,500	高 年 介 護 室
	地域介護拠点整備費補助金	社会福祉法人勝潤会ほか3団体	148,913	
	介護保険低所得利用者負担対策事業補助金	社会福祉法人明石愛老園ほか4団体	326	
	敬老会開催に係る補助金	敬老会開催団体	7,521	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	市内高齢クラブ	9,091	
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	市内高齢クラブ	10,338	
在 宅 老 人 援 護 費			800	
	認知症高齢者相談事業補助金	一般社団法人明石市医師会	800	高 年 介 護 室
児 童 福 祉 総 務 費			106,481	
	赤ちゃんホーム運営補助金	赤ちゃんホーム(1施設)	851	こ ど も 育 成 室
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	10,604	
	認可外保育施設等保育料補助金	認可外保育施設等通園児保護者(687件)	63,081	
	在宅子育て世帯臨時給付金	該当保護者(320件)	14,960	
	認可外保育施設における休日保育に対する補助金	すくすく保育園	218	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	地域総合支援型こども食堂モデル事業にかかる補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	12,867	児童相談所準備担当
	企業主導型保育推進（待機児童緊急対策）事業補助金	株式会社ビッグウエストほか1団体	3,900	待機児童緊急対策室
児 童 福 祉 施 設 費			787,513	
	私立保育所・認定こども園（待機児童緊急対策）事業補助金	社会福祉法人和坂福祉会ほか14団体	787,513	待機児童緊急対策室
子 育 て 支 援 費			4,901	
	こども基金助成金	明石助産師会ほか公募51団体	3,301	子 育 て 支 援 課
	こども夢文庫運営補助金	こども夢文庫大久保北ほか7カ所	1,600	
幼 保 給 付 費			95,209	
	一時預かり事業補助金	該当保育所・認定こども園	22,275	こ ども 育 成 室
	保育士就労支援一時金交付事業補助金	該当私立保育所保育士171人	17,100	待機児童緊急対策室
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	社会福祉法人キュービット福祉会ほか11団体	9,563	
	保育士処遇改善事業補助金	社会福祉法人キュービット福祉会ほか30団体	46,271	
保 健 衛 生 総 務 費			34,605	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	30,973	保 健 総 務 課
	明石市公衆衛生向上事業補助金	明石浴場組合	465	
	准看護高等専修学校運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	2,767	
	災害対応病院事業補助金	社会医療法人愛仁会明石医療センター	200	
	明石市健康大学講座運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	200	
環 境 衛 生 費			27,497	
	再生資源集団回収団体助成金	町内会(424団体)	22,772	資 源 循 環 課
	明石市保健衛生推進協議会運営補助金	明石市保健衛生推進協議会	800	
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(145件)	3,925	あかし動物センター
農 業 振 興 費			6,529	
	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	該当者(1件)	2	農 水 産 課
	環境保全型農業直接支払交付金	該当者(8件)	2,143	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1団体	800	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,249	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	235	
	人・農地プラン・農地集積促進事業補助金	該当者(1件)	100	
農 地 費			21,320	
	多面的機能支払交付金	清水新田ため池協議会ほか10団体	19,372	農 水 産 課
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	江井ヶ島土地改良区	1,948	
水 産 業 振 興 費			43,552	
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	18,570	農 水 産 課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	23,926	
	のり養殖緊急支援対策事業農林漁業セーフティネット資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	1,056	
沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費			239,688	
	水産多面的機能発揮支援事業補助金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,656	農 水 産 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	漁業経営構造改善事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	235,032	
商 工 業 振 興 費			40,560	
	中心市街地大規模駐車場確保事業補助金	明石地域振興開発株式会社	40,000	産 業 政 策 課
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
観 光 費			87,055	
	明石観光協会運営補助金	一般社団法人明石観光協会	87,055	シ テ ィ セ ー ル ス 課
建 築 指 導 費			28,170	
	耐震化促進事業補助金	該当者(36件)	25,566	建 築 安 全 課
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(2件)	2,604	
海岸海域整備事業対策費			500	
	海水浴場開設事業補助金	明石松江海水浴場組合	500	海 岸 課
港 湾 管 理 費			1,200	
	みなと記念ホール運営補助金	みなと記念ホール運営委員会	1,200	海 岸 課
都 市 計 画 総 務 費			218,185	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス株式会社ほか4件	154,106	都 市 総 務 課
	ノンステップバス購入補助金	神姫バス株式会社	1,290	
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス株式会社	374	
	都市景観形成重要建築物等助成金	該当者(1件)	442	
	山陽電気鉄道江井島駅バリアフリー化工事補助金	山陽電気鉄道株式会社	40,762	
	JR明石駅3・4番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	5,316	
	JR西明石駅ほか内方線付き点状ブロック整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	15,895	
住 宅 管 理 費			12,108	
	特定優良賃貸住宅家賃減額補助金	該当者(2件)	2,192	住 宅 課
	特定優良賃貸住宅管理費補助金	該当者(2件)	9,916	
非 常 備 消 防 費			1,245	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,245	消 防 局 総 務 課
事 務 局 費			2,700	
	スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか26校区	2,700	青 少 年 教 育 課
幼 稚 園 費			2,517	
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	通園児保護者	1,624	こ ど も 育 成 室
	私立幼稚園第2子以降保育料軽減補助金	通園児保護者	893	
教 育 振 興 費			6,801	
	養護学校通学補助金	明石市立明石養護学校P T A	6,801	学 校 教 育 課
社 会 教 育 総 務 費			796	
	文化財保護調査・啓発事業補助金	明石浦おしゃたか舟保存会ほか4件	200	文 化 振 興 課
	兵庫県指定文化財等維持管理事業に伴う補助金	宗教法人高家寺	596	
青 少 年 対 策 費			1,068	
	スカウト活動事業補助金	明石スカウト本部	160	青 少 年 教 育 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	明石市連合子ども会育成連絡協議会事業補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	808	
	明石レクリエーション協会活動補助金	明石レクリエーション協会	100	
保 健 体 育 総 務 費			1,230	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	ス ポ ー ツ 振 興 課
	明石市小学生駅伝大会補助金	明石市小学生駅伝大会実行委員会	500	
	明石市家庭バレーボール大会運営補助金	明石市家庭バレーボール連盟	180	
	ビーチスポーツフェスタinあかし開催補助金	ビーチスポーツフェスタinあかし実行委員会	400	
学 校 給 食 費			24,368	
	明石市学校給食会（小学校）運営補助金	明石市学校給食会	14,978	学 校 給 食 課
	明石市学校給食会（中学校）運営補助金	明石市学校給食会	9,390	
計			3,282,825	

(特 別 会 計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
介 護 保 険 事 業			3,925	
	シニア活動応援事業補助金	高丘ほっとプラザほか20団体	3,740	地 域 総 合 支 援 室
	認知症カフェ助成金	該当者(6件)	185	高 年 介 護 室
計			3,925	

## 各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

主な市債の借入予定額

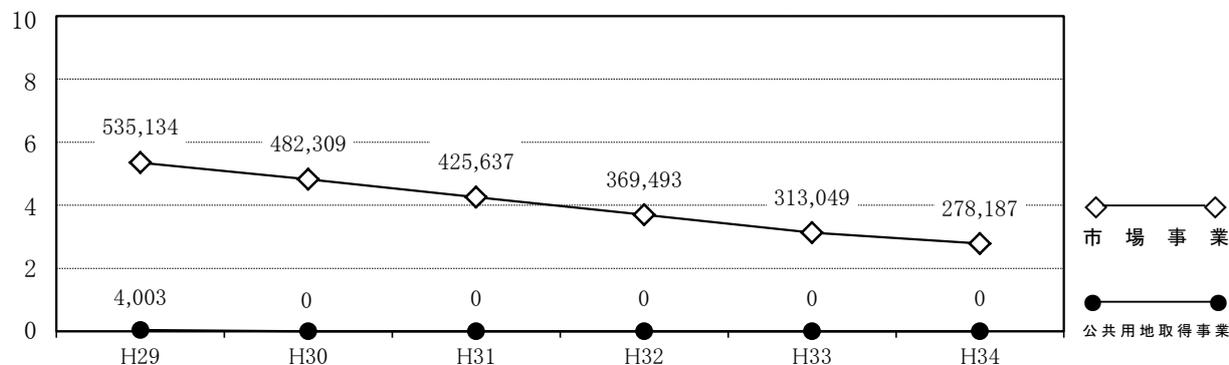
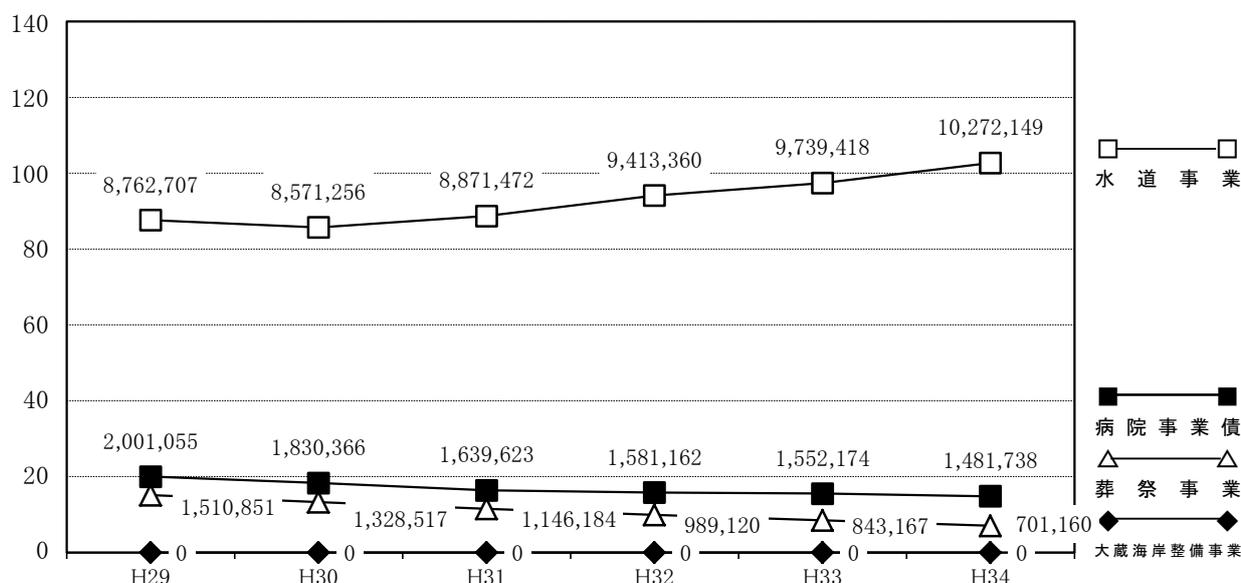
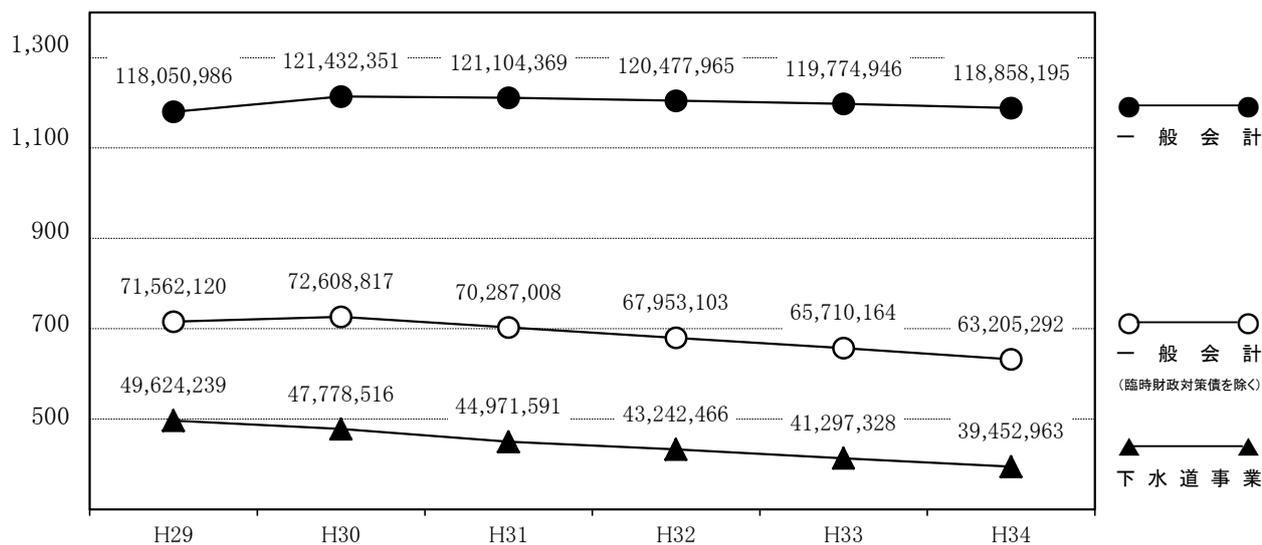
(単位：千円)

年 度	30	31	32	33	34
会 計 名					
一 般 会 計	12,922,988	9,700,000	9,700,000	9,700,000	9,700,000
地方卸売市場事業	13,000	11,000	11,000	11,000	-
病院事業債管理	450,000	300,000	300,000	300,000	300,000
水 道 事 業	500,000	979,100	1,238,200	1,031,800	1,238,200
下 水 道 事 業	1,968,677	1,006,000	2,038,000	1,762,000	1,710,000
計	15,854,665	11,996,100	13,287,200	12,804,800	12,948,200

## 各年度末予定現債高

未償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



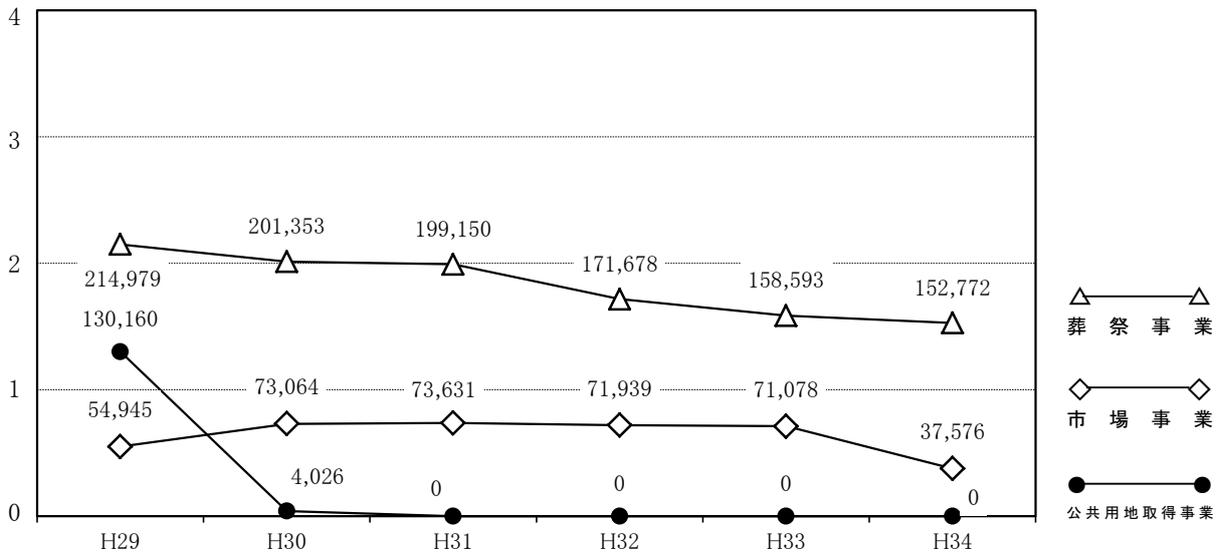
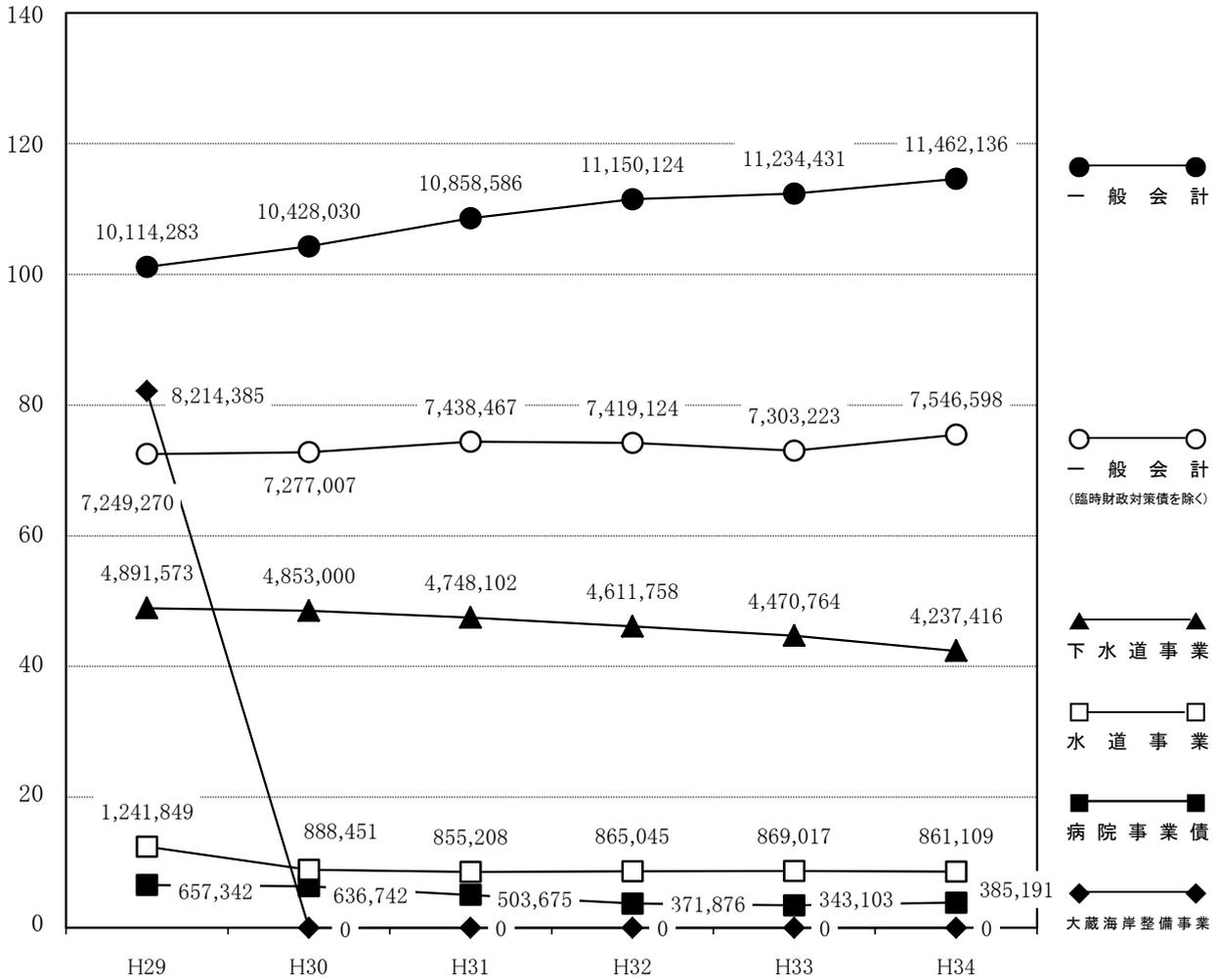
合計	180,488,975	181,423,315	178,158,876	176,073,566	173,520,082	171,044,392
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

臨時財政対策債を除く合計	134,000,109	132,599,781	127,341,515	123,548,704	119,455,300	115,391,489
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

各年度償還予定額(元利)

償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



合計	25,519,516	17,084,666	17,238,352	17,242,420	17,146,986	17,136,200
----	------------	------------	------------	------------	------------	------------

臨時財政対策債を除く合計	22,654,503	13,933,643	13,818,233	13,511,420	13,215,778	13,220,662
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 ( 項 間 ・ 目 間 ・ 節 間 )		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 ( 千 円 )	件 数	金 額 ( 千 円 )
総 務 費	7	5,118		
民 生 費	2	5,320		
衛 生 費	3	31,050		
農 林 水 産 業 費	2	4,650		
商 工 費	2	1,890		
土 木 費	11	61,163		
教 育 費	1	390	1	25,000
合 計	28	109,581	1	25,000
( 参 考 ) 平 成 28 年 度 合 計	22	161,275	5	19,720

2 予算流用の一覧

※所管課は流用先の課を表示

所 管 課	流 用 額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流 用 理 由
		款	項	目	節	事 業	
職員担当	350	総務費	総務管理費	人事管理費	旅費	人事管理事務事業	国からの派遣職員に係る赴任旅費への流用
		総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	職員費	
給与・厚生担当	120	総務費	総務管理費	人事管理費	負担金補助及び交付金	職員安全衛生事業	人間ドック等の助成に係る負担金への流用
		総務費	総務管理費	人事管理費	報償費	職員安全衛生事業	
人材開発担当	1,650	総務費	総務管理費	研修厚生費	旅費	能力開発支援事業	国への派遣職員に係る赴任旅費への流用
		総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	職員費	
文化振興課	2,750	総務費	総務管理費	市民会館費	委託料	市民会館運営事業	市民会館の雨漏り調査に係る委託料への流用
		総務費	総務管理費	文化振興・国際交流費	委託料	文化芸術振興事業	
選挙管理委員会事務局	200	総務費	選挙費	海区漁業調整委員会委員選挙費	需用費	海区漁業調整委員会委員選挙執行経費	委員辞職に伴う補欠選挙に係る需用費への流用
		総務費	選挙費	兵庫県知事選挙費	需用費	兵庫県知事選挙執行経費	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
監査事務局	33	総務費	監査委員費	監査委員費	旅費	監査事務事業	外部監査制度導入に係る 視察旅費への流用
		総務費	監査委員費	監査委員費	報償費	監査事務事業	
監査事務局	15	総務費	監査委員費	監査委員費	旅費	監査事務事業	研修会出席に係る旅費への 流用
		総務費	監査委員費	監査委員費	負担金補助 及び交付金	監査事務事業	
待機児童緊急対策室	4,800	民生費	児童福祉費	児童福祉総 務費	使用料及び 賃借料	緊急一時預かり(待機児 童緊急対策)事業	あかし保育ルーム事業に 係る施設使用料への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総 務費	委託料	緊急一時預かり(待機児 童緊急対策)事業	
子育て支援課	520	民生費	児童福祉費	子育て支援 費	使用料及び 賃借料	児童健全育成支援システム (こどもすこやかネット)事業	児童相談所開設準備に係 る使用料への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総 務費	需用費	こども医療費助成事業	
保健総務課	10,000	衛生費	保健衛生費	保健衛生総 務費	需用費	保健所整備事業	保健所整備に係る需用費 への流用
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総 務費	工事請負費	保健所整備事業	
保健総務課	20,000	衛生費	保健衛生費	保健衛生総 務費	備品購入費	保健所整備事業	保健所整備に係る備品購 入費への流用
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総 務費	工事請負費	保健所整備事業	
あかし動物センター	1,050	衛生費	保健衛生費	保健衛生総 務費	備品購入費	動物愛護施設整備事業	動物愛護施設整備に係る 備品購入費への流用
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総 務費	工事請負費	動物愛護施設整備事業	
農業委員会事務局	150	農林水産業 費	農業費	農業委員会 費	備品購入費	農業委員会運営事業	農地台帳システム更新に 係る備品購入費への流用
		農林水産業 費	農業費	農業委員会 費	使用料及び 賃借料	農業委員会運営事業	
農水産課	4,500	農林水産業 費	水産業費	漁港管理費	委託料	漁港管理事業	林崎漁港浚渫に係る委託 料への流用
		農林水産業 費	水産業費	漁港管理費	工事請負費	漁港管理事業	
産業政策課	270	商工費	商工費	商工業振興 費	報償費	産業交流センター管理 運営等事業	指定管理者選定業務に係 る委員報償費への流用
		商工費	商工費	商工業振興 費	委託料	産業交流センター管理 運営等事業	
産業政策課	1,620	商工費	商工費	勤労福祉会 館費	需用費	勤労福祉会館管理運営 事業	勤労福祉会館修繕に係る 需用費への流用
		商工費	商工費	勤労福祉会 館費	工事請負費	勤労福祉会館管理運営 事業	
海岸課	274	土木費	土木管理費	海岸海域整備 事業対策費	役務費	海岸施設維持管理事業	不動産鑑定評価に係る役 務費への流用
		土木費	土木管理費	海岸海域整備 事業対策費	委託料	海岸施設維持管理事業	
道路整備課	10,928	土木費	道路橋りょう 費	道路新設改 良費	工事請負費	狭あい道路整備事業	国庫補助事業の執行に伴 う工事請負費への流用
		土木費	道路橋りょう 費	道路新設改 良費	委託料	狭あい道路整備事業	
道路整備課	8,000	土木費	交通安全対 策費	交通安全施 設整備費	委託料	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に伴 う委託料への流用
		土木費	交通安全対 策費	交通安全施 設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
道路整備課	15,000	土木費	交通安全対 策費	交通安全施 設整備費	公有財産購 入費	あんしん歩行エリア整備 事業(魚住地区)	国庫補助事業の執行に伴 う公有財産購入費への流 用
		土木費	交通安全対 策費	交通安全施 設整備費	委託料	あんしん歩行エリア整備 事業(魚住地区)	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
道路整備課	1,492	土木費	都市計画費	山陽高架対策費	委託料	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	県委託事業の執行に伴う委託料への流用
		土木費	都市計画費	山陽高架対策費	工事請負費	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	
道路整備課	2,000	土木費	都市計画費	山陽高架対策費	委託料	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	国庫補助事業の執行に伴う委託料への流用
		土木費	都市計画費	山陽高架対策費	工事請負費	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	
道路整備課	6,500	土木費	都市計画費	山陽高架対策費	工事請負費	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	県委託事業の執行に伴う工事請負費への流用
		土木費	都市計画費	山陽高架対策費	公有財産購入費	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	
道路整備課	9,952	土木費	都市計画費	街路事業費	補償補填及び賠償金	山手環状線街路事業	国庫補助事業の執行に伴う補償費への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	山手環状線街路事業	
緑化公園課	17	土木費	都市計画費	公園費	補償補填及び賠償金	都市公園整備事業	公園整備工事に係る電気設備移転補償費への流用
		土木費	都市計画費	公園費	工事請負費	都市公園整備事業	
住宅課	5,500	土木費	住宅費	住宅管理費	需用費	市営住宅維持管理事業	市営住宅修繕に係る需用費への流用
		土木費	住宅費	住宅管理費	委託料	市営住宅維持管理事業	
住宅課	1,500	土木費	住宅費	住宅管理費	需用費	市営住宅維持管理事業	市営住宅修繕に係る需用費への流用
		土木費	住宅費	公営住宅建設費	補償補填及び賠償金	市営住宅整備事業	
文化振興課	390	教育費	社会教育費	社会教育総務費	役員費	市史編さん事業	課室移動に係る役員費への流用
		教育費	社会教育費	社会教育総務費	委託料	埋蔵文化財発掘調査事業	
合計	109,581						

### 3 予備費充当の一覧

所管課	充当額 (千円)	予備費充当先					予備費充当理由
		款	項	目	節	事業	
教育総務課	25,000	教育費	教育総務費	事務局費	職員手当等	職員費	年度末に急遽退職の申出があった職員に係る退職手当(1名分)
合計	25,000						

## 引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,019,552 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	12,113,859	8,176,275	3,937,584	578,199
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	9,178,696	7,134,993	2,043,703	300,100
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	4,774,683	3,606,981	1,167,702	171,467
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	311,173	56,649	254,524	37,375
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	36,719	29,494	7,225	1,061
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	3,454,730	471,268	2,983,462	438,095
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	2,612,844	38,204	2,574,640	378,063
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,158,098	1,374,457	783,641	115,071
保健衛生	疾病予防対策 がん検診などの助成のために	1,651	821	830	121
合 計		34,642,453	20,889,142	13,753,311	2,019,552

## 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

都市計画税収入額            3,400,142 千円

### 《都市計画税の使途の状況》

(単位：千円)

区 分		平成29年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち都市 計画税充当額
			特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
			国県支出金	地方債	その他		
事業 費 等 の 内 訳	街路事業	873,564	513,339	314,500		45,725	29,052
	公園事業	80,698	6,655	44,500	2,000	27,543	17,499
	下水道事業	856,328				856,328	544,074
	市街地再開発事業	539,587	104,135	212,500		222,952	141,654
	地方債償還額	4,199,001				4,199,001	2,667,863
合 計		6,549,178	624,129	571,500	2,000	5,351,549	3,400,142

## 明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

### 債権放棄の状況（平成 29 年度）

所管課	債権の名称	件数	金額(千円)	放棄した事由
人権推進課	住宅資金貸付金	3	2,208	消滅時効完成のため
高年介護室	介護保険高額介護サービス費返納金	1	22	消滅時効完成のため
	高齢者ショートステイ事業利用者負担金	2	80	
	老人福祉施設入所者負担金	3	251	
保健総務課	明石市立夜間休日応急診療所使用料	3	13	消滅時効完成のため
住宅課	市営住宅使用料	8	3,375	消滅時効完成のため
営業課	水道料金	1,182	3,972	消滅時効完成のため
	合計	1,202	9,921	

平成29年度明石市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,609,461,362	水道事業収益	6,427,109,320
営業費用	5,333,088,332	営業収益	5,642,123,719
原水及び浄水費	2,188,275,555	給水収益	5,437,000,320
配水及び給水費	873,932,273	受託工事収益	29,563,604
受託工事費	29,598,680	その他営業収益	175,559,795
業務費	305,586,003		
総係費	178,626,364		
減価償却費	1,697,575,105		
資産減耗費	59,494,352		
営業外費用	212,832,730	営業外収益	783,625,049
支払利息及び 企業債取扱諸費	212,710,276	受取利息	9,617,316
雑支出	122,454	他会計補助金	42,094,925
		長期前受金戻入	468,730,165
		雑収益	263,182,643
特別損失	63,540,300	特別利益	1,360,552
固定資産売却損	0	固定資産売却益	1,236,310
過年度損益修正損	2,420,850	過年度損益修正益	124,242
その他特別損失	61,119,450	その他特別利益	0
当年度純利益	817,647,958		
合計	6,427,109,320	合計	6,427,109,320
当年度未処分利益剰余金	1,463,098,819	当年度純利益	817,647,958
		前年度繰越利益剰余金	185,450,861
		その他未処分利益剰余金 変動額	460,000,000
合計	1,463,098,819	合計	1,463,098,819

平成29年度明石市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固定資産	33,999,871,416	固定負債	9,357,061,871
有形固定資産	32,405,811,998	企業債	8,071,256,370
土地	2,956,963,841	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,071,256,370
建物	2,525,788,640	引当金	1,285,805,501
減価償却累計額	△ 1,714,832,000	退職給付引当金	630,305,501
構築物	54,558,900,824	修繕引当金	655,500,000
減価償却累計額	△ 30,403,432,315	流動負債	1,628,052,995
機械及び装置	12,809,633,527	企業債	691,450,309
減価償却累計額	△ 8,397,370,969	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	691,450,309
車両運搬具	47,032,410	未払金	774,607,095
減価償却累計額	△ 40,164,597	前受金	15,662,550
工具器具及び備品	219,524,521	引当金	41,305,456
減価償却累計額	△ 156,231,884	賞与等引当金	41,305,456
無形固定資産	132,059,418	その他流動負債	105,027,585
施設利用権	132,059,418	繰延収益	6,916,947,336
投資その他の資産	1,462,000,000	長期前受金	18,247,282,861
出資金	3,000,000	受贈財産評価額	4,011,498,845
その他投資	1,459,000,000	工事負担金	11,791,109,134
流動資産	5,136,273,173	設備負担金	152,958,924
現金・預金	4,129,741,985	消火栓設置負担金	926,672,333
未収金	639,928,061	国庫補助金	1,261,903,179
貸倒引当金	△ 3,860,000	一般会計負担金	11,274,577
貯蔵品	34,181,671	その他資本剰余金	91,865,869
前払費用	497,946	長期前受金収益化累計額	△ 11,330,335,525
前払金	335,583,510	負債合計	17,902,062,202
その他流動資産	200,000	資本金	16,601,704,014
		資本金	16,601,704,014
		剰余金	4,632,378,373
		資本剰余金	1,496,279,554
		受贈財産評価額	20,239,675
		保険差益	66,404
		工事負担金	503,486,314
		設備負担金	144,414,659
		消火栓設置負担金	272,528,270
		施設分担金	131,879,000
		国庫補助金	423,665,232
		利益剰余金	3,136,098,819
		建設改良積立金	1,673,000,000
		当年度未処分 利益剰余金	1,463,098,819
		資本合計	21,234,082,387
資産合計	39,136,144,589	負債・資本合計	39,136,144,589

平成29年度明石市大蔵海岸整備事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
土地造成事業費用	9,325,941,843	土地造成事業収益	8,200,077,888
営業費用	9,245,274,920	営業収益	8,199,996,492
土地売却原価	9,243,328,496	土地売却収益	8,080,000,000
一般管理費	1,946,424	その他営業収益	119,996,492
営業外費用	54,384,560	営業外収益	81,396
支払利息及び 企業債取扱諸費	54,384,560	受取利息 及び配当金	81,396
特別損失	26,282,363		
その他特別損失	26,282,363		
		当年度純損失	1,125,863,955
合計	9,325,941,843	合計	9,325,941,843
当年度純損失	1,125,863,955	前年度繰越利益剰余金	87,196,808
		その他未処分利益 剰余金変動額	80,000,000
		当年度未処理欠損金	958,667,147
合計	1,125,863,955	合計	1,125,863,955

平成29年度明石市大蔵海岸整備事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
流 動 資 産	256,370,125	固 定 負 債	205,708,272
現金 及び 預金	256,370,125	長 期 預 り 金	205,708,272
		流 動 負 債	6,000,000
		その他流動負債	6,000,000
		負 債 合 計	211,708,272
		資 本 金	1,003,329,000
		剰 余 金	△ 958,667,147
		欠 損 金	958,667,147
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	958,667,147
		資 本 合 計	44,661,853
資 産 合 計	256,370,125	負 債 ・ 資 本 合 計	256,370,125

平成29年度明石市下水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
下水道事業費用	7,936,801,310	下水道事業収益	8,828,642,744
営業費用	6,806,426,371	営業収益	5,811,451,978
管渠費	220,282,486	下水道使用料	4,667,873,863
ポンプ場費	98,939,820	他会計負担金	1,121,362,785
処理場費	1,463,085,457	その他営業収益	22,215,330
水洗普及費	40,793,986		
業務費	178,469,139		
総係費	153,096,024		
減価償却費	4,618,049,371		
資産減耗費	33,710,088		
営業外費用	1,125,812,451	営業外収益	3,017,190,766
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,109,375,325	受取利息 及び配当金	17,204
長期前払消費税償却	2,666,622	他会計補助金	1,063,979,873
雑支出	13,770,504	長期前受金戻入	1,945,871,885
		雑収益	7,321,804
特別損失	4,562,488		
過年度損益修正損	3,466,428		
その他特別損失	1,096,060		
当年度純利益	891,841,434		
合計	8,828,642,744	合計	8,828,642,744
当年度未処分利益剰余金	1,650,898,311	当年度純利益	891,841,434
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金 変動額	759,056,877
合計	1,650,898,311	合計	1,650,898,311

平成29年度明石市下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	115,930,160,919	固 定 負 債	45,859,915,727
有形固定資産	115,790,698,731	企 業 債	45,809,886,893
土 地	8,269,981,205	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,809,886,893
建 物	7,287,136,149		
減価償却累計額	△ 4,557,526,258	引 当 金	50,028,834
構 築 物	144,950,848,283	退 職 給 付 引 当 金	50,028,834
減価償却累計額	△ 57,578,979,606	流 動 負 債	4,849,286,062
機 械 及 び 装 置	68,776,590,145	企 業 債	3,814,352,012
減価償却累計額	△ 51,369,339,051	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,814,352,012
車 両 運 搬 具	42,026,038		
減価償却累計額	△ 39,215,831	未 払 金	959,326,050
工 具 器 具 及 び 備 品	53,261,738	引 当 金	48,300,000
減価償却累計額	△ 44,084,081	賞 与 等 引 当 金	48,300,000
投資その他の資産	139,462,188	そ の 他 流 動 負 債	27,308,000
出 資 金	10,000,000	繰 延 収 益	40,448,728,872
長 期 貸 付 金	660,909	長 期 前 受 金	88,640,061,873
長期前払消費税	128,801,279	受 贈 財 産 評 価 額	7,870,829,769
流 動 資 産	2,854,697,405	寄 附 金	2,358,095
現 金 ・ 預 金	1,981,239,102	国 庫 補 助 金	71,227,911,189
未 収 金	683,198,327	県 補 助 金	33,899,988
貸 倒 引 当 金	△ 3,489,000	一 般 会 計 補 助 金	3,678,731,848
貯 蔵 品	39,152,500	受 益 者 負 担 金	5,826,330,984
短 期 貸 付 金	636,476	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 48,191,333,001
前 払 金	153,910,000	負 債 合 計	91,157,930,661
その他流動資産	50,000	資 本 金	22,074,968,592
		資 本 金	22,074,968,592
		剰 余 金	5,551,959,071
		資 本 剰 余 金	3,901,060,760
		受 贈 財 産 評 価 額	6,625,884
		寄 附 金	655,187,737
		国 庫 補 助 金	3,239,247,139
		利 益 剰 余 金	1,650,898,311
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,650,898,311
		資 本 合 計	27,626,927,663
資 産 合 計	118,784,858,324	負 債 ・ 資 本 合 計	118,784,858,324